

- 2 一般廃棄物処理業等許可事務については、合併時に再編統一する。ただし、既に許可済みの者については、新市に引き継ぐ。
- 3 ごみ収集事業については、現行のとおり引き継ぎ、新市において再編調整する。
- 4 指定ごみ袋については、現行のとおり引き継ぎ、新市において再編調整する。
- 5 衛生組合については、合併時に統合できるよう調整に努める。
- 6 犬、猫等の死骸処理事務については、現行のとおり新市に引き継ぐ。
- 7 最終処分場については、現行のとおり新市に引き継ぐ。
- 8 ごみ減量等推進事業については、合併時に再編統一する。
- 9 生ごみ処理機購入費助成事業については、合併時に再編統一する。
- 10 集団資源回収助成事業については、現行のとおり引き継ぎ、新市において速やかに再編調整する。
- 11 し尿処理施設については、現行のとおり新市に引き継ぐ。
- 12 し尿・浄化槽汚泥処理については、現行のとおり引き継ぎ、新市において再編調整する。

23-15 上水道等事業関係

- 1 上水道事業については、現行のとおり引き継ぎ、新市において再編調整する。
- 2 簡易水道事業については、現行のとおり新市に引き継ぐ。
- 3 水道料金、加入分担金等については、現行のとおり引き継ぎ、新市において再編調整する。

23-16 下水道等事業関係

- 1 生活排水処理構想整備計画については、現行のとおり引き継ぎ、新市において策定する。
- 2 公共下水道使用料等については、合併時に統一する。
- 3 水洗便所改造資金融資あっ旋及び利子補給制度については、合併時に統一する。